

令和2年度 施策評価シート

基本目標		区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540	多様な主体が参加する区政のしくみをつくる
施策	542	区政への参加を広げ、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する
施策の目標	区民や事業者は、協治(ガバナンス)によるまちづくりの主体として積極的に区政に参画し、地域の課題解決に取り組んでいます。区は、新たな課題に対応するため行政のスリム化並びに「選択と集中」により、一層の効率的な行財政運営を進めています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	9.5%				20.0%					30.0%
実績	8.9%									
指標名	区政全般に対する区民の満足度の点数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	57.4				65.0					70.0
実績	60.0									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
行財政改革や公共施設等マネジメントの推進、電子自治体の推進等と連携を図りながら、策定した新たな基本計画の進捗管理と着実な執行を行い、一層の効率的な行財政運営を実現することが課題である。	H29	976,194
	H30	917,628
	R1	1,097,960

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	公平・公正で効率的な行財政運営に「行財政改革」「公共施設等マネジメント」「電子自治体の推進」は不可欠であり、寄与しつつある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
公平・公正で、効率的な行財政運営は、区政の根幹であり、これが失われると、行政の信頼を失墜することとなる。	
【今後の具体的な方針】	
徹底した行財政改革を断行し、選択と集中により、限られた資源で最大限の成果を得ることを期する。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
					年度実績値	評価対象年度
1	公共施設マネジメントの推進	143,785	15,641	159,426	0.0	現状維持
					0.4	令和元年度
2	新保健施設等複合施設の建設	118,052	2,184	120,236	70.0	現状維持
					-	令和元年度
3	電子計算組織の管理運営費	329,487	41,942	371,429	100	現状維持
					100	令和元年度
4	庁内情報化基盤運用管理	212,725	24,029	236,754	100	現状維持
					100	令和元年度
5	内部庶務システムの導入	146,823	17,476	164,299	30	現状維持
					49	令和元年度
6	電子申請・電子調達システムの共同運営協議会への参加	17,290	7,427	24,717	6825	改善・見直しのうえ継続
					10343	令和元年度
7	情報セキュリティ対策の強化	75,730	7,427	83,157	0	現状維持
					0	令和元年度
8	CIO補佐官兼CISO補佐官設置に伴う行政情報化推進経費	4,434	1,748	6,182	1.5	改善・見直しのうえ継続
					集計中	令和元年度
9	LGWAN(総合行政ネットワーク)への参加	4,661	4,369	9,030	-	現状維持
					-	令和元年度
10	インターネットによる公共施設利用システム	31,215	12,670	43,885	40000	改善・見直しのうえ継続
					42461	令和元年度
11	タイムカード(ICカード)による勤怠管理システムの導入	4,517	874	5,391	82	現状維持
					84	令和元年度
12	マルチペイメントネットワークの利用	1,767	2,621	4,388	14	改善・見直しのうえ継続
					15	令和元年度
13	被災者支援に係るシステム経費	2,995	1,748	4,743	5	現状維持
					-	令和元年度
14	区功労者表彰事業	1,996	10,486	12,482	66	現状維持
					47	令和元年度

15	新年祝賀式事業	1,296	9,612	10,908	600	改善・見直し
					541	令和元年度
16	職員永年勤続感謝事業	570	8,738	9,308	60	現状維持
					52	令和元年度
17	区民行政評価委員会の実施	617	26,214	26,831	-	廃止を検討
					-	令和元年度

令和2年度 事務事業評価シート

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事 業 名	公共施設マネジメントの推進		1
目 的	約300ある区の公共施設のうち、築後30年超となる施設が約4割を超え、今後一斉に老朽化等による大規模修繕や更新の時期を迎える。限られた財源を有効に活用し、真に必要なサービスの提供をし続けるためには、公共施設マネジメントの推進により将来の財政負担の軽減を図る必要がある。		主管課・係（担当）
			公共施設マネジメント担当 03-5608-1455
対 象 者	すべての区民（公共施設を利用する・しないに係わらない）		
根 拠 法 令 関 連 計 画	・墨田区公共施設等総合管理計画（平成28年3月） ・公共施設（建物）長期修繕計画（平成28年3月） ・第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画（平成28年6月）ほか		
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 <small>（株）山下テクノス、明豊ファシリティワークス(株)、(株)日積サーベイほか</small>
事 業 内 容	墨田区公共施設等総合管理計画及び第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画に基づき、長期的・経営的な視点を持って、維持管理の適正化、民間活力の活用、計画的な予防保全による施設の長寿命化、施設保有総量の圧縮等、公共施設のマネジメントを推進していく。		
経 過	開始年度	終了予定	
	平成19年度 墨田区公共施設計画的保全システムの導入 平成25年度 墨田区公共施設白書の策定 平成26年度 第1次墨田区公共施設マネジメント実行計画（～27年度）の策定 平成27年度 墨田区公共施設等総合管理計画（～令和7年度）の策定、公共施設（建物）長期修繕計画の策定 平成28年度 第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画（～令和2年度）の策定 平成29年度 墨田区PPP/PFI手法導入優先的検討指針の策定 （例年） 主要な公共施設に係るコスト計算書（事業別コスト計算書）の作成		
議 会 質 問 の 状 況	・公共建物の財源確保について（令和2年2月議会定例会・浜田議員） ・特別養護老人ホームその他公共施設の管理について（令和元年9月議会定例会・たかはし議員） ・より開かれた公共施設マネジメントの推進について（令和元年6月議会・とも議員） ・公共施設マネジメントの抜本的な見直しについて（平成31年第1回定例会・高柳議員）		
そ の 他 特 記 事 項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		659	19,766	35,305	104,183	143,852	138,021
決算額（令和2年度は見込み）		299	19,691	35,233	104,183	143,785	138,021
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		299	19,691	35,233	104,183	143,785	138,021
執行率（％）		45.4%	99.6%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料（建設委託料）	長期修繕案件設計委託	12,968	委託料（建設委託料）	長期修繕案件設計委託	104,089	委託料（建設委託料）	長期修繕案件設計委託	57,430
委託料（施設管理委託料）	法定12条点検等	17,928	委託料（施設管理委託料）	法定12条点検等	12,793	委託料（施設管理委託料）	法定12条点検等	12,793
委託料（調査・研究委託料）	工事条件整理委託	3,672	委託料（調査・研究委託料）	工事条件整理委託	22,517	委託料（調査・研究委託料）	工事条件整理委託	22,583
委託料（その他）	保全システム保守等	665	委託料（その他）	保全システム保守等	3,721	委託料（その他）	新保健施設CM、保全保守等	44,550
使用料及び賃借料	保全システム機器借上等		使用料及び賃借料	保全システム機器借上等	665	使用料及び賃借料	保全システム機器借上等	665

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	第2次公共施設マネジメント実行計画終了時における施設保有総量の削減目標				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		10.0	7	目標				
				実績	6.8	8.4	8.3	7.8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	9.0					10.0	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成26年7月に策定した「墨田区公共施設マネジメント実行計画」時点の面積を基準として、施設保有総量の削減目標を15%に設定している。第2次公共施設マネジメント実行計画の取組期間である令和2年度までに9%、令和7年度には10%削減できるよう取り組んでいく。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	施設を利用しなかった理由(住民意識調査)のうち「建物や設備が古い」を選択した割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
0.0		7	目標	0.4		0.3		
			実績	0.4		0.4		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	0.3		0.2		0.2	0.1		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
計画的な予防保全等による修繕を実施し、効率的に施設を運営していくにあたり、「施設ニーズはあるが老朽化のため利用されていない」という状況は、限りなくゼロにする必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画は令和2年度までの取組計画期間となっているが、施設の大規模修繕や統廃合の実施には一定期間を要することから、次期計画を見据えながら、公共施設のマネジメントに取り組んでいく必要がある。

課題・問題点
<p>公共施設マネジメントの必要性について</p> <p>公共施設の老朽化は全国的な課題であり、墨田区が保有する施設についても、約4割が築30年を超えているなど、老朽化が進んでいるが、公共施設の維持管理や大規模修繕には多額の経費がかかるため、今ある施設をすべて維持し続けることは、区の財政運営上困難である。そのため、区職員や区民等に、公共施設マネジメントの必要性について理解を深めていく必要がある。</p>

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事 業 名	新保健施設等複合施設の建設		2
目 的	生涯健康都市を目指し、老朽化が進んでいる向島・本所の両保健センターを統合・集約するとともに、関係する施設を複合化した「新保健所を核とした複合施設」の整備について、平成29年9月に策定した「墨田区新保健センター等複合施設整備基本計画」に基づき、整備を行う。		主管課・係（担当）
			公共施設マネジメント担当 03-5608-1455
対 象 者	当該複合施設を利用する区民（将来にわたり利用するであろう区民を含む）		
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区新保健センター等複合施設整備基本計画（平成29年9月）		
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 明豊ファシリティアークス(株)、大成・坂田・東武谷内田・松田平田設計JV
事 業 内 容	<p>【新施設の概要】</p> <p>建設地 横川五丁目7番（旧警視庁第二機動隊跡地） 想定規模 敷地面積：約5,300㎡、延べ面積：約10,000㎡</p> <p>【複合化対象施設（名称はすべて仮称）】</p> <p>保健所（保健計画課、生活衛生課、保健予防課、向島保健センター、本所保健センター、ひかり歯科相談室、薬剤管理センター（新設）） 子育て支援総合センター（児童相談所機能を含む） 教育支援センター（すみだ教育研究所、特別支援等就学相談（学務課）、教育相談室、教科書展示、すみだスクールサポートセンター、サポート学級、ステップ学級、研修室） ターミナル型備蓄倉庫（地域内輸送拠点）（新設）</p>		
経 過	開始年度	平成28年度	終了予定 令和5年度
	平成28年度 整備基本計画策定のための庁内検討会、区民懇談会等の開催 平成29年度 整備基本計画の策定 平成30年度 設計・施工一括発注（デザイン・ビルド）方式による発注に向けた要求水準書等の作成ほか 令和元年度 プロポーザル方式による事業者選定（～9月）、基本設計（10月～）、埋蔵文化財試掘調査ほか 令和2年度 基本設計、実施設計、埋蔵文化財本掘調査ほか 令和3年度 実施設計、建設工事 令和4年度 建設工事 令和5年度 建設工事、供用開始予定		
議 会 質 問 の 状 況	・新保健センター整備事業について（令和元年9月議会定例会・しもむら議員） ・新保健センター等の建設について（令和元年9月議会定例会・はら議員） ・より開かれた公共施設マネジメントの推進について（令和元年6月議会・とも議員） ・新保健センターについて（平成31年第1回定例会・西村議員）		
そ の 他 特 記 事 項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）			8,907		31,990	118,637	185,070
決算額（令和2年度は見込み）			8,899		31,148	118,502	185,070
財 源	国						
	都					1,871	
	その他						
一般財源		0	8,899	0	31,148	116,631	185,070
執行率（％）		#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	97.4%	99.9%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託費	事業者選定支援等	31,148	報酬	選定委員報酬	300	需用費	設計関連消耗品等	65
			委託料（建設委託料）	設計等経費	78,500	役務費	各種手数料	1,750
			委託費（その他）	事業者選定支援等	36,300	委託料	設計等経費	183,255
			委託費（その他）	埋蔵文化財試掘調査	3,402			

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	建設工事費45億円以内で令和5年度に開設				単 位	億円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		45.0	5	目標		45.0		
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			45.0			
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	設計・施工一括発注(デザイン・ビルド)方式を活用し、平成29年度に墨田区新保健センター等複合施設整備基本計画で定めた工期と建設工事費を遵守する。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	新施設整備後の保健センター利用満足度(住民意識調査)における満足・やや満足の割合				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
70.0			目標					
			実績	8.7		9.5		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標				50.0			
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
老朽化・点在化した施設を整理・統合し、区民にとって利用しやすく、職員にとっても業務効率を高められる施設づくりに取り組み、区民サービスを高めていく必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区民からの求めに応じた過不足のない公共建築としての適切な品質の確保、区の政策に係る公共建築工事への適切な反映、区民への説明責任といった発注者側の責任を果たすため、コンストラクション・マネジメント委託を活用しながら、公共施設マネジメントの考え方を踏まえ、整備基本計画に基づき施設整備に取り組んでいく必要がある。

課題・問題点
<p>新型コロナウイルス感染症の影響 備品設置状況や来所状況等、設計に係る現地確認が困難な状況となることで、設計工程に影響が出る可能性がある。</p> <p>東京都下水道局駒形幹線工事の影響 新施設の建設工事にあたり、令和5年7月の完了を予定している東京都下水道局駒形幹線工事との工事ヤード等が重複することから、詳細な調整が必要となる。</p>

令和2年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	電子計算組織の管理運営費		3
目的	正確な情報を容易に利用できる情報システムを導入して効率的な事務の執行が可能な状態にするとともに、新たな情報通信技術を取り入れ、社会情勢及び住民ニーズに即したサービスの提供が可能なシステムを構築する。		主管課・係（担当）
			情報システム担当
			03-5608-6224・1449
対象者	住民情報を利用した行政情報サービスの提供を行う部署		
根拠法令 関連計画	墨田区電子計算組織管理運営要綱、墨田区事務開発協議会規程、墨田区情報処理システム評価実施要綱 墨田区行政情報化推進計画		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤7・非常勤1、委託先:(株)ジーシーシー外
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報処理システムの調査及び開発 ・電子計算組織に係る事務処理システムの運用 ・電子計算組織に係る資料の蓄積、活用の研究及び情報提供 		
経過	開始年度	昭和60年度	終了予定
	なし		
経過	<p>事業開始当初からホストコンピュータを利用してシステムを構築してきたが、システム構築から20年が経過する頃になるとそれまでの度重なる改修によりプログラムが複雑化し、保守に多大な労力及び時間がかかるようになってきた。そこで、パッケージソフトを導入するシステム再構築(ダウンサイジング)に取り組み(平成22年10月に完了)、現住民記録管理システムが稼働している。</p> <p>平成24年度:外国人住民に係る住民基本台帳法改正対応 平成26年度:社会保障・税番号制度対応開始 平成29年度:社会保障・税番号制度における情報連携の開始(7月) 令和元年度:機器更新に伴い、システム本体をクラウド化</p>		
議会質問の状況	<p>[平成29年4定] 住民票の除票等の取扱いについて [平成31年1定] 改元対応について</p>		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		369,981	344,717	323,298	331,622	332,006	338,283
決算額(令和2年度は見込み)		360,538	329,704	320,536	326,355	329,487	338,000
財源	国	46,326	24,232	1,781	0	3,034	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	66,064	72,335	62,090	61,921	62,862	64,398
一般財源		248,148	233,137	256,665	264,434	263,591	273,602
執行率(%)		97.4%	95.6%	99.1%	98.4%	99.2%	99.9%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			職員手当	時間外勤務手当	538			
旅費	職員旅費	33	旅費	職員旅費	69	旅費	職員旅費	126
需用費	事務用品費	4,078	需用費	事務用品等	6,271	需用費	事務用品等	7,016
役務費	通信回線	4,138	役務費	通信回線	4,176	役務費	通信回線	4,215
委託料	電子計算機器保守	83,891	委託料	電子計算機器保守	77,237	委託料	電子計算機器保守	78,767
使用料及び賃借料	電子計算機器等借上	230,642	使用料及び賃借料	電子計算機器等借上	233,680	使用料及び賃借料	電子計算機器等借上	239,341
工事請負費	LAN工事	697	工事請負費	LAN工事	413	工事請負費	LAN工事	600
負担金補助及び交付金	社会保障・税番号制度運用負担金	2,936	負担金補助及び交付金	社会保障・税番号制度運用負担金	7,104	負担金補助及び交付金	社会保障・税番号制度運用負担金	8,218

事業の成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	住民記録管理業務の運用システム数				単位	システム
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		21	令和7年度	目標	20	21	21	21
				実績	20	21	21	21
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	21	21	21	21	21	21	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	運用システム数に応じて、住民記録管理業務のシステム化が維持できていることが確認できる。目標値については、現行のシステム数を維持すべく、21システムとする。なお、業務自体が廃止になった場合や個別システムへ乗り換えた場合は数値は減となる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	情報システムのオンライン稼働率				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
100		令和7年度	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100	100	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	100	100	100	100	100	100		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
オンライン稼働率が高いほど、情報システムが安定稼働していることが確認できる。目標値については、安定稼働を維持するために毎年度100%とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	住民記録管理業務は地方自治体の管轄事務であるため、これを実施するための基盤である情報システムの管理運営は必須である。今後も、機器の更新や委託内容を常に精査し、社会情勢や住民ニーズに対応したシステム構築を図る。

課題・問題点
住民記録管理システムについては、システム導入後およそ5年ごとに1回、計2回の機器更新を実施した。次回更新時には、機器だけでなく、他の単独システムとの連携や統合を考慮した上で、次期パッケージソフトへの更新を検討する必要がある。

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する				部内優先順位
事業名	庁内情報化基盤運用管理				4	
目的	電子自治体推進のために、LANや端末、各種サーバ等の情報化基盤の整備・維持を行い、行政の効率的な事業運営に資する。				主管課・係（担当）	
					情報システム担当	
					03-5608-6224・1449	
対象者	職員（常勤・非常勤）					
根拠法令 関連計画	墨田区行政情報化推進計画、墨田区情報セキュリティポリシー・基本方針 電子自治体の取組みを加速するための10の指針（H26総務省）					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4・委託先：日本電気株式会社外	
事業内容	庁内及び出先事業所に敷設したLAN及び通信回線を使って構築したネットワークを管理運用する。					
経過	開始年度	平成13年度	終了予定	なし		
	平成13年度から、庁舎及び出先事業所をLANで接続し、統合内部情報システム等を運用するための情報化基盤の整備を行っている。令和元年度には無線LANを活用したイントラネット端末の持ち運び運用を開始した（庁舎内のみ）。					
議会質問の状況	[平成27年1定] 自治体クラウドの促進について [平成29年予特] 統合型アプリの導入について/クラウドコンピューティングの導入によるコスト削減について [平成29年決特] 庁舎内の生産性の向上について [平成30年予特] セグメント別フルコスト計算書作成に向けたシステムの導入について [平成30年2定] 手話通訳機能のついたタブレットの導入の検討について (他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					
その他特記事項						

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		166,094	165,041	166,446	169,976	218,781	254,868
決算額（令和2年度は見込み）		165,870	160,200	163,056	168,132	212,725	254,000
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		165,870	160,200	163,056	168,132	212,725	254,000
執行率（％）		99.9%	97.1%	98.0%	98.9%	97.2%	99.7%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品等	274	需用費	消耗品等	4,935	需用費	消耗品等	465
役務費	通信回線	16,827	役務費	通信回線	16,288	役務費	通信回線	16,021
委託料	運用保守、機器保守	32,276	委託料	運用保守、機器保守	33,104	委託料	運用保守、機器保守	25,044
使用料及び賃借料	機器等借上	118,756	使用料及び賃借料	機器等借上	157,562	使用料及び賃借料	機器等借上	212,488
工事請負費	LAN工事	0	工事請負費	LAN工事	836	工事請負費	LAN工事	350
						負担金補助及び交付金	機器優勝保守	500

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	イントラネット端末設置施設に対するLAN構築率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	100	100	100	100	100	100	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内各施設が相互にネットワークで接続されていることで、効率的な行政運営の推進と住民サービスの向上が図られていることが確認できる。基本的には区内全施設のネットワーク接続を目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	イントラネットの稼働率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		令和7年度	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100	100	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	100	100	100	100	100	100		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
稼働率が高いほど、情報化基盤が安定的に稼働し、効率的な行政運営と住民サービスの向上が図られていることが確認できる。また、イントラネットの停止は重大なインシデントであるため、100%の稼働率を目標とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	安全かつ安定的なネットワークの運用と経費の削減を図っている。 今後も、先進的な電子自治体を目指すため、更なるネットワークの構築を図り、行政の効率化とサービス向上に努める。

課題・問題点
チャットツールやリモートアクセス等、テレワークに対応できるツール、環境等の検証を行っていく。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	統合内部情報システム稼働率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	統合内部情報システムが安定稼働していることを確認することができるため。目標値については、安定稼働を維持するために100パーセントとする。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	文書管理電子決裁率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
40		令和7年度	目標	29	29	29	30	
			実績	29	29	29	49	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		32	34	36	38	40	40	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
電子決裁率が高いほど、全庁及び各部・課における情報の共有化、文書のペーパーレス化、事務の効率化及び高度化が図られていることを確認することができるため。財務会計や統合庶務はほぼ100%の電子決裁率のため、文書管理の電子決裁率の向上を図る。目標値については、10ポイント増の40%とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	効率化は図られており、今後も、公会計制度や電子申請等の動向に合わせ、更なる電子化・効率化を目指す。

令和6年度に統合内部情報システムの再構築及びイントラネット用端末の機器更新を予定している。本区の運用に合致し、費用対効果の得られるシステム及び機器構成となるよう検討を進める必要がある。新たな課題として、在宅勤務を含め、外部からの接続に対応する方法の検討が挙げられる。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	電子申請対応手続数累計				単 位	手続
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		134	令和7年度	目標	116	118	120	122
				実績	116	117	119	122
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	124	126	128	130	132	134
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	電子申請を多様化することで、区民等が電子申請を行う機会を増やすことができるため、国のデジタルガバメントの推進や新型コロナウイルス感染症対策により手続きのオンライン化の需要が増えることが想定されるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	電子申請・電子入札利用件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
6,975		令和7年度	目標	6,750	6,775	6,800	6,825	
			実績	6,753	8,240	9,022	10,343	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		6,850	6,875	6,900	6,925	6,950	6,975	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
電子申請・電子入札の利用件数の把握が行政サービスの向上と行政運営の効率化を図る指標となるため、電子申請手続数の増加により年間25件増を目標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	「東京電子自治体共同運営協議会」に参加し、効率的な運用が達成できている。 アフターコロナを見据えた行政手続きのオンライン化の流れにより、電子申請の需要、拡大が想定される。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを利用したマイナポータルの電子申請機能との役割などについて、調整・検討が必要である。 ・手続きのオンライン化の普及を図るためには、本人確認、添付書類の取扱い、印鑑の押印など法的制約等について検討が必要である。 ・手続き主管部門が、システムを活用できるようにマニュアル等の整備が必要である。

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する				部内優先順位	
事業名	情報セキュリティ対策の強化					7	
目的	イントラネット環境が整いつつある一方で、情報漏えい、外部からの攻撃など新たな脅威が発生する危険性が高まっているため、情報セキュリティ対策の強化を図る。					主管課・係(担当)	
						情報システム担当	
						03-5608-6224・1449	
対象者	職員及び情報システム						
根拠法令 関連計画	墨田区情報セキュリティポリシー・基本方針						
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤/非常勤1・委託先:日本電気株式会社外		
事業内容	墨田区の情報システム及び情報資産をさまざまな脅威から守り、もって個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいを防止するとともに、情報システムの安全かつ安定的な運用を図るため、物理的な対策(セキュリティ区域の設置等)、人的な対策(職員に対する教育、啓発等)、技術的な対策(アクセス記録の取得等)及び運用面における対策(ネットワーク監視、情報セキュリティ監査等)を講じ、情報セキュリティ対策の強化を図っている。						
経過	開始年度	平成17年度		終了予定	なし		
	平成17年度 情報セキュリティ外部監査導入 平成26年度 情報セキュリティ監査計画書(5か年計画)策定 情報セキュリティ監査の一環として、自己点検(内部監査)開始 平成28年度 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化の取組開始 平成29年度 " 完了 平成30年度 サーバ室等に係る入退室管理システムの更改(二要素認証導入)						
議会質問 の状況	[平成28年1定] システム強靱性向上事業費の補助について [平成29年決特] 庁舎内の生産性の向上について(システム強靱化)						
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)						

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		79,763	100,757	94,161	75,901	78,287	77,462
決算額(令和元年度は見込み)		9,279	93,838	90,544	71,031	75,730	77,462
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		9,279	93,838	90,544	71,031	75,730	77,462
執行率(%)		11.6%	93.1%	96.2%	93.6%	96.7%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
						需用費	UPSバッテリー	490
委託料	外部監査委託、システム保守	24,139	委託料	外部監査委託、システム保守	22,237	委託料	外部監査委託、システム保守	22,535
使用料及び賃借料	機器等借上	40,382	使用料及び賃借料	機器等借上	44,930	使用料及び賃借料	機器等借上	44,787
負担金補助及び交付金	サービス利用負担金	8,509	負担金補助及び交付金	サービス利用負担金	8,563	負担金補助及び交付金	サービス利用負担金	9,650

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	情報セキュリティ教育の受講率(受講者/対象者)				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		98.0	令和7年度	目標	96.5	96.5	96.5	97.0
				実績	96.5	96.5	97	99.4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	97.0	97.0	97.5	97.5	97.5	98.0	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	情報セキュリティに対する職員の意識を高めるとともに、情報セキュリティにおける人的リスクの低減を図るため、全職員(非常勤職員及び臨時職員を含む。)を対象としてeラーニング形式による情報セキュリティ教育を実施しているため、目標値は100%が望ましいが、休職中の職員や日常的に情報機器を操作しない職員も含まれるので、98.0%としている。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	情報漏えいの発生件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
0		令和7年度	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	0	0	0	0	0	0		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいが防止され、情報システムの安全かつ安定的な運用を図る必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	総務省の要請に基づき、東京都のセキュリティクラウドシステムを活用しつつ、更に本区のセキュリティシステムを付加し、情報セキュリティ対策を講じている。今後も、国や都の動向を注視し、更なる情報セキュリティ対策を講じるとともに、一方で、利便性を損なわないような対策も講ずる。

課題・問題点
システムの強靱化について、令和3年度に機器のリースアップとなるが、国のガイドラインや都SCの動向などを把握する必要があるため、一年間の再リースを行い(一部の保守延長ができないサーバは更新)、必要な機能や環境を見極めた上で最適なりプレイス方法を検討し、令和4年度に機器更新を行う。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	助言・指導件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		60	令和2年度	目標	70	70	75	58
				実績	53	72	55	50
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	60						
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	専門的な立場からの助言や指導を行うことで、ICTコストの適正化など区の行政情報化の推進を図ることができるため。目標年度は、「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」に掲げるICTコストの目標が令和2年度(平成32年度)となっているため、令和2年度までとした。平成30年度から出勤日数が週2日から1日に変更となったため、令和1年度以降の目標値及び最終目標値を変更した。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	ICT投資比率 (全庁的ICTコスト÷一般会計当初予算)				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1.5		令和7年度	目標	1.5	1.5	1.5	1.5	
			実績	1.7	1.6	1.5	集計中	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	1.5							
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
ICT投資比率は、「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」により平成32年度までに実現する目標として掲げた。既に平成26年度に達成しているが、これを継続するコスト体質を作り上げていく必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	行政情報化や情報セキュリティ対策を実施する上で、CIO(副区長)を補佐し、適切なアドバイスを受け、外注するコンサルタント業務以上の成果を出している。 今後も、申請のオンライン化対応やRPA等を活用した業務効率化など、ICTを活用した行政運営を推進するために補佐官による助言等が必要である。

課題・問題点
マイナンバー制度、行政手続のオンライン化など制度改正等に伴う対応や、AI、RPA等のICTを活用した業務効率化により、ICTの投資比率の上昇が想定される。

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	数値化不可				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目 標				
				実 績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標						
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全国共通の行政専用のネットワークであり、選択の余地がない。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	数値化不可				単 位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
			目 標					
			実 績					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目 標							
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
全国共通の行政専用のネットワークであり、選択の余地がない。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	全国共通の行政専用のネットワークであり、安価で、なおかつ高いセキュリティが確保できている。 今後も、国の動向を注視し、適切に対応していく。

課題・問題点
<p>LGWAN系ネットワークとインターネット系ネットワークを分離したことにより、イントラ端末からのホームページ閲覧等に時間がかかっている。</p> <p>また、住民票の写しのコンビニ交付など、LGWAN-ASPを利用したシステムが増えている中、接続に特定の条件があるものがあり、安全性に配慮しつつ接続できる仕組みを整える必要がある。</p> <p>東京都を經由した接続(都ノード接続)から直接接続に変更し、冗長化も図った結果、さらに安定した稼働が見込まれる。</p>

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	公共施設利用システム利用施設数				単 位	か 所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		12	令和7年度	目 標	12	11	11	12
				実 績	12	11	11	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	12	12	12	12	12	12
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	施設が、公共施設利用システムを導入することで、利用者数の増加や利便性の向上につながるため。目標値については、新規に開設する施設がないこと、施設のシステムの参加条件は、システムに沿った運用をできることが条件になるため、大幅な増加を見込むことができない。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	インターネット予約件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
43,000		令和7年度	目 標	40,000	39,500	39,500	40,000	
			実 績	88,847	45,990	43,354	42,461	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		40,500	41,000	41,500	42,000	42,500	43,000	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
インターネットを通じて施設の予約ができることで、利用者の利便性の向上が図られ、公共施設利用システムの利用状況を把握する上で最適な指標である。目標値については、スマートフォン等の普及によりインターネットを通じた利用の増加を見込んだ。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	インターネット、スマートフォン等の普及により利用者が増加し、システム導入の成果も出ている。 システムの運用コストの削減を図りながら、利用者にとって使いやすいシステムへ改善していく必要がある。

課題・問題点
施設管理が、区の直営から指定管理者施設へと移行しており、システム導入時の状況から大きく変化している。 指定管理者施設では、施設利用料を電子納付することができないため、利用者の利便性が低下している。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	タイムカード(ICカード)設置施設数				単 位	か所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		41	令和7年度	目標	41	41	41	41
				実績	41	41	41	39
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<p>少人数職場(小中学校及び幼稚園)を除き、区職員の在籍している本庁舎及び出先施設に設置されていることで、効果的に運用していることを確認することができるため。また、目標値については、現在の設置施設数である41とする。ただし、出先施設の統廃合があった場合は減となる。</p>							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	タイムカード(ICカード)利用率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
82		令和7年度	目標	82	82	82	82	
			実績	82	84	84	84	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		82	82	82	82	82	82	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
<p>勤怠管理においてタイムカード(ICカード)を利用している職員の割合が高いほど、効率的な勤怠管理が実施されていることを確認することができるため。また、目標値については、平成28年度時点での数値である(利用率は、利用者数から職員数を除して100を乗じて算出している。)</p>								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	R2年度からの会計年度任用職員制度への対応のため、会計年度任用職員のカードによる出退勤管理とともに、少人数職場へもICカードリーダーを設置するため、ほとんどの職員について、効率的な勤怠管理が実施できる予定。

課題・問題点
ICカードリーダーのリース期間が異なるため、管理に注意する必要がある。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	電子納付に対応する手続の数				単 位	数
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		15	令和7年度	目標	14	14	15	14
				実績	14	14	15	15
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14	14	14	14	14	15
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<p>利用者が行える電子納付を把握することができるため。なお、内訳は、電子申請サービス手数料が8種、公共施設利用システムにおける施設使用料が5施設、クレジットカードによる納付2種類(29年度:住民税、30年度:軽自動車の納付開始)。 キャッシュレス決済の普及により電子納付が増えることが想定されるが、公共施設の電子納付に対応する直営施設が減っていることから、手続き数は横ばいで推移する。</p>							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	電子納付が利用された延べ件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
8,100		令和7年度	目標	5,500	5,550	5,600	7,800	
			実績	5,369	5,404	7,715	8,772	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		7,850	7,900	7,950	8,000	8,050	8,100	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
<p>利用者が電子納付を行った成果を把握することができるため。 キャッシュレス決済の普及により、今後も利用率は増加することが想定される。</p>								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	キャッシュレス決済の普及により、行政でのキャッシュレス化の需要が拡大することが想定され、その基盤としてマルチペイメントネットワークの活用が必要である。

課題・問題点
<p>・税、使用料、手数料等の様々な支払いのキャッシュレス化への対応、交通系ICカードやQRコード決済等の利用者ニーズに合わせた決済手段の導入について検討が必要である。 ・電子納付に係る取扱手数料の負担については、納付手段による手数料負担の均衡を保つ必要がある。</p>

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	「り災証明書」1件当たりの発行時間				単 位	分
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5	令和7年度	目標	5	5	5	5
				実績	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害時等においても安定してシステムを稼働させ、区民に対し迅速に「り災証明書」を発行する必要があるため。災害時の稼働実績がないため、目標値については、本システムの研修内容を踏まえて判断した。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	交付申請を行った区民に対する「り災証明書」発行の割合				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		令和7年度	目標	100	100	100	100	
			実績	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		100	100	100	100	100	100	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
交付申請を行った全ての区民に対し「り災証明書」を発行する必要があるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	災害時の迅速かつ公平な復興活動を支援するシステムであり、被災地(熊本など)でこのシステムを活用し、成果が確かめられている。また、同システムは他自治体においても多く運用されているため、災害派遣職員による操作にも適している。今後は、他自治体とのシステムの共同化、マイナンバーへの対応など、時代に合わせたシステムの運用を行っていく必要がある。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・災害に備え、住家屋調査の実施からり災証明の発行までの運用体制、マニュアルの整備等の準備が必要である。(行政経営担当、防災課、窓口課、情報システム担当において、り災証明発行検討会を立ち上げ、り災発行マニュアルの整備を進めている。) ・研修や訓練を定期に実施し、円滑にり災証明が発行できる体制の整備が必要である。 ・国が進める被災者支援制度におけるマイナポータルの活用に向けた取組みについての検討が必要である。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	対象者に対する受章者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目標	55	67	63	66
				実績	43	59	49	47
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	80	57				
		実績	68					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値は毎年度想定される対象者とし、毎年度当該対象者が受章者となることが望ましい状態であり、区と区民との協働により区政が伸展している状況といえる。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	区政全般に対する区民の満足度の点数				単 位	点
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
70		R7	目標	57.4				
			実績	57.4				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	65					70	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値に見合う受章者となっている状況は、地域力日本一の実現に近づいているとともに、区政が着実に進展しており、区民の満足度の向上につながるものである。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区政進展、地域振興のため実施していくことは意義がある。受章対象者について、昨今は指定管理者制度の導入や保育形態の多様化などにより、個別具体的に検討するケースが増えてきているため、規則の見直しや内容の再考など、必要に応じ随時対応していく。

課題・問題点
現在新型コロナウイルス感染症の影響により式典やイベントなどが自粛される傾向にあるため、本事業についても式典実施の可否等について、状況を鑑みて決定していく。

令和2年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	新年祝賀式事業		15
目的	日頃、区と関係のある各関係機関や、団体を代表する方々と共に新年を祝うことにより、区政の伸展に資することを目的とする。		主管課・係（担当）
			秘書担当
			5608-6233
対象者	招待者は区関連の国会・都議会議員、区議会議員、官公庁、町会・自治会、区内各団体の代表者等、約1,600人を招待している。		
根拠法令 関連計画			
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託
	人員体制・委託先		常勤3人・給仕のみ委託 ㈱むるまち
事業内容	区と関係のある機関や団体の代表者等に対して、区長が新年の抱負を語り、一堂に会して新年を祝う新年祝賀式・賀詞交換会である。招待者に区の現状を理解していただき、また情報交換や交流を深め、区政へのさらなる進展に資する。（会費制一人1,000円）		
経過	開始年度	昭和55年度	終了予定
	出席率は例年30～40%の横ばいで推移している。		
議会質問 の状況	特になし。		
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 毎年、御用始めの日に開催している。 23区すべての区で賀詞交歓会を実施している。		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		1,207	1,439	1,659	1,308	1,424	1,356
決算額（令和2年度は見込み）		1,154	1,219	1,252	1,251	1,296	1,356
財源	国						
	都						
	その他	617	599	584	564	541	600
一般財源		537	620	668	687	755	756
執行率（％）		95.6%	84.7%	75.5%	95.6%	91.0%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	舞台演出の謝礼	10	報償費	舞台演出の謝礼	10	報償費	舞台演出の謝礼	30
需用費	食糧	792	需用費	食糧	805	需用費	食糧	844
役務費	郵券購入	106	役務費	郵券購入	105	役務費	郵券購入	108
委託料	設営・運搬・手話通訳	343	委託料	設営・運搬・手話通訳	376	委託料	設営・運搬・手話通訳	374
使用料及び賃借料		0						

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	招待者				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目標				
				実績	1,646	1,677	1,641	1,612
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	今後、地域力日本一の推進やオリンピック・パラリンピック事業を進めるにあたり、招待者の対象も拡大することが予想される中で、招待者の精査にも努め、区政の更なる伸展と地域の発展に資する催しとしていくとともに、出席者の満足度も高められるよう工夫していく。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	出席者				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
600		R7	目標	600	600	600	600	
			実績	599	584	564	541	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	600	600	600	600	600	600	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
会場のスペースと安全性の確保の観点から、600名前後の出席が妥当な状況であり、毎回一定の出席者数の確保に努める。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	式典の格式を損なわない範囲で簡素化に努めつつ、効果的に事業を実施していく必要がある。 社会情勢を的確に捉え、より効率的効果的な事業としていくため、招待者の精査や安全面の確保等を引き続き検討していく。

課題・問題点
現在新型コロナウイルス感染症の影響により式典やイベントなどが自粛される傾向にあるため、本事業についても式典実施の可否等について、状況を鑑みて決定していく。

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象者に対する被贈呈者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目標	73	96	77	60
				実績	73	83	78	52
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	57	58	35	20	22	13
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値は毎年度想定される対象者とし、毎年度当該対象者が被贈呈者となることが望ましい状態である。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区政全般に対する区民の満足度の点数				単位	点
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
70		R7	目標	57.4				
			実績	57.4				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	65					70	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値に見合う職員が被贈呈者となっている状況は、職員が職務に精励し、区政が着実に伸展しており、区民の満足度の向上につながるものである。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	永年職務に精励している職員の労を報いることは、職員の職務遂行に対する意欲向上につながり、より効率的な行財政運営が期待できる。

課題・問題点
現在新型コロナウイルス感染症の影響により式典やイベントなどが自粛される傾向にあるため、本事業についても贈呈式実施の可否等について、状況を鑑みて決定していく。

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	委員会実施件数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	R1	目標	6		6	6
				実績	8		4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	0						
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	委員会における議論の活発度合いを示す指標として設定							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	公募委員の人数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
8		R1	目標	8		8	8	
			実績	6		0	4	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	0							
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民行政評価に対する区民の認知度の広まりを測る指標として設定								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	令和2年度以降の運営方法について、より多くの区民に意見をもらうこと、また新型コロナウイルス感染症対策を目的として、パブリックコメント方式やWeb上での議論など、委員会方式以外の方法で外部評価を受ける形に変更する。

課題・問題点
<p>区民行政評価は、外部の視点を区政に取り入れるという点では一定の効果は認められるが、公募しても応募が少なく、少数の参加者の意見を以って区民の意見とするには無理がある。 また、新型コロナウイルス感染症対策の観点からも、委員会方式以外の手法により、意見収集していく必要がある。</p>